

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日
東

上場会社名 アストマックス株式会社

上場取引所

コード番号 7162

URL <https://www.astmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛嶋英揚

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 西潟しのぶ

(TEL) 03-5447-8400

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,108	39.2	△819	—	△845	—	△873	—
2026年3月期第1四半期	4,389	24.2	2	△99.3	△10	—	△17	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △877百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△66.44	—
2026年3月期第1四半期	△1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,473	6,948	42.6
2026年3月期	21,370	7,931	35.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,590百万円 2026年3月期 7,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の配当予想に関しましては未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%以上(但し電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する)とし、「中期ビジョン2028」期間中2028年3月期までは1株当たり7円の配当を下限とする期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの事業の1つ、電力取引関連事業にて行っている電力取引について、電力先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、そのヘッジ目的で行う電力先物取引は時価評価の対象であり、損益の認識タイミングが異なることから、業績予想が困難であります。四半期毎に作成している「決算補足説明資料」にて損益の認識タイミングを揃えた場合について補足説明しております。また、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,160,300株	2026年3月期	13,160,300株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	14,329株	2026年3月期	14,329株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	13,145,971株	2026年3月期1Q	12,545,789株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	4,389	6,108	1,718	39.2	①電力取引関連事業 (+1,161) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (+55) ③小売事業 (+446) ④ディーリング事業 (+62)
営業費用	4,387	6,927	2,540	57.9	①電力仕入の増加 (+2,478) ②業務委託料の増加 (+62)
営業利益又は営業損失 (△)	2	△819	△821	—	
経常損失 (△)	△10	△845	△834		
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	
税金等調整前 四半期純損失 (△)	△10	△845	△834		
法人税等合計 (※1)	6	32	26	409.1	
非支配株主に帰属する 四半期純損失 (△)	—	△4	△4	—	
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△17	△873	△856		

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

当社グループは、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し、総合エネルギー事業をコアとした事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国の経済状況は、所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方、物価上昇の長期化、エネルギー価格の上昇、金融政策の転換による金利上昇への懸念、米国の保護主義的な貿易政策の継続、中東情勢の行方等が、企業活動や市場心理に大きな影響を与えており、先行きには引き続き十分な注視が必要な状況です。

このような中、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期の3年を対象期間とする「中期ビジョン2028」において、発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに応える、「エネルギートータルソリューションプロバイダー」を目指すとともに、財務面においては、資本コストや株価を意識した経営への取り組みとしてROIC管理を行い、事業ポートフォリオの見直しの実施や、株主資本コストの低下、IR活動の強化を通じてPBR1倍超を目指しております。

今年度は、「アグリゲーションビジネス」、「電力小売強化」、「再エネビジネスの拡大」、「営業の総合力発揮」、「DXのさらなる強化」、「次世代への経営体制確立」に注力しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

営業収益は、イラン情勢の緊迫化による原油や天然ガス等の急騰を受けた電力価格の高騰を背景に前年同期間比39.2%増加の増収となりました。損益面では、電力取引関連事業の電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響（ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響）等により、営業損失、経常損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は873百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

- ・次世代マネジメント体制への移行に向けた第一歩となる経営体制の再編（2026年4月）
- ・1株当たり8円の期末配当を実施（2026年6月）
- ・熊本県の太陽光発電所にてFIT太陽光発電所のFIP移行及び併設蓄電池導入の決定（2026年6月）

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)	営業収益				セグメント損益			
	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	198	257	59	29.9	1	△19	△20	—
電力取引関連事業（※1）	3,053	4,221	1,167	38.2	109	△743	△853	—
小売事業	1,195	1,642	446	37.4	16	△12	△28	—
ディーリング事業	△14	47	62	—	△100	△15	85	—
調整額	△43	△60	△17	—	△38	△55	△17	—
四半期連結財務諸表計上額	4,389	6,108	1,718	39.2	△10	△845	△834	—

※1 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況」2「電力取引関連事業」をご参照ください。

※2 セグメント損益は、当第1四半期連結累計期間の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

営業収益 : 257百万円（前年同期比59百万円（29.9%）の増加）

セグメント損益 : 19百万円のセグメント損失（前年同期間は1百万円のセグメント利益）

業務受託収益が一時的に増加したことから当事業は増収となりました。一方、太陽光発電所全体の売電収入は、経済的出力抑制の影響に加え、例年に比べ全国的に天候不順の日が多く前年同期比減少したことや、保険料の増額、並びに地熱発電事業における継続的な費用先行により、セグメント損失となりました。

- ・CO₂削減目標 : 2030年までに最大年間66,000トン（太陽光100MW相当）
- ・太陽光 : 発電事業13.1MW、
内1か所（8.1MW）をFIP制度へ移行＋蓄電池を併設することを決定（2026年6月）
維持・運営管理（O&M事業）31.6MW、コーポレートPPA 計8か所
- ・系統用蓄電所 : 開発・維持管理 : 北海道札幌市で系統用蓄電所完工、運転開始（2025年11月）
- ・地熱 : 宮崎県えびの市で4.4MW計画、株式会社竹中工務店による当社子会社の増資引受（2025年11月）

当第1四半期連結累計期間の主な動きは以下のとおりです。

(太陽光発電事業)

当社は既存太陽光発電事業において安定的な売電収入の確保を継続するとともに、リパワリングやFIP制度への移行も含めた採算性向上の検討を進めております。

その一環として、当社が匿名組合出資するくまもとソーラープロジェクト株式会社において、FIP制度への移行及び蓄電池併設を行うことを2026年6月に決定いたしました。FIP制度での運転開始は2027年6月を予定し、設備投資資金については、既存のプロジェクトファイナンスを活用し、株式会社高知銀行より追加融資を受ける予定です。本移行により、発電所の収益性向上と長期安定運営を図ってまいります。（2026年6月10日付「FIT太陽光発電所のFIP移行および併設蓄電池導入に関するお知らせ」をご参照ください。）

(系統用蓄電池事業)

当社は大和エネルギー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社が主体となり共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内の系統用蓄電所（定格出力50MW、定格容量100MWh）の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を受託しております。

引き続き他のエリアでの展開も検討を進めており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けた取り組みを進めております。このうち、長野県小諸市内の系統用蓄電池案件については、当初2026年3月期末までの事業体制構築を見込んでおりましたが、最終的に2026年7月となり、本案件の事業権利等の譲渡を行いました。当社は運転開始後に系統用蓄電所のアグリゲーター業務を行う予定です。本譲渡による営業利益約650百万円は2027年3月期第2四半期に計上いたします。（2026年7月17日付「系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡、並びに営業利益計上に関するお知らせ」をご参照ください。）

(地熱発電事業)

当社グループは2015年より宮崎県えびの市で地熱発電開発に着手し、掘削した4本の井戸で発電事業に必要な能力を確認しました。一方、送配電事業者との連系は制度改正の影響で長期化し、全4.4MWの契約は2024年度に完了しました。その間、許認可や工事契約等の準備を進めつつ、円安・物価高による建設費高騰を踏まえた体制の再検討を行い、2025年11月には事業基盤強化と採算性向上を目的に、株式会社竹中工務店を引受人とするアストマックスえびの地熱株式会社の第三者割当増資を実施いたしました。

追加調査及びその結果の解析を行いつつ、今後の資本増強や資金調達、発電規模拡大の可能性等についての検討等、事業計画の見直しの協議を行っております。

< 2 電力取引関連事業 >

営業収益 : 4,221百万円 (前年同期比1,167百万円 (38.2%) の増加)

セグメント損益 : 743百万円のセグメント損失 (前年同期間は109百万円のセグメント利益)

2026年3月のイラン情勢の緊迫化による原油や天然ガスの急騰を受けた電力価格の高騰等を背景に、営業収益は前年同期比増加いたしました。一方、損益面では、電力取引においてヘッジ益のみ前連結会計年度に先に計上した格好となった影響などにより、セグメント損失となりました。

しかしながら、ヘッジ目的で実施している電力先物取引による一時的な影響を考慮した実質ベースでは、営業収益及びセグメント損益はそれぞれ729百万円改善し、セグメント損失は13百万円 ($\Delta 13 = \Delta 743 + 729$) となります。詳細は後段 (ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響) 及び当社ホームページに掲載する決算短信の補足説明資料にて補足説明しておりますので、ご参照ください。

- ・電力卸売取引 : 小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等による電力の提供
- ・業務代行サービス : AIを活用した需給管理ほか
- ・系統用蓄電所運用 : AIによる市場予測を活用し、2025年11月より北海道で特高系統用蓄電所の運用を開始。
アグリゲーター業務の拡大を図る

当第1四半期連結累計期間の主な動きは以下のとおりです。

(電力卸売取引)

受注については、電力価格の高騰を受け、市場参加者の慎重姿勢が強まり、一部の発電事業者による固定価格での売り注文は増加したものの、全般的には発電事業者・需要家ともに様子見の傾向が強い状況です。

(業務代行サービス)

PPAや蓄電池関連市場の活性化を受け、業務代行サービスへの引き合いは増加傾向にあります。

(系統用蓄電所運用)

新たな受注に向け、系統用蓄電所の運用に必要となるAIアルゴリズムの開発とシステム構築を行っております。

(ヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益等への一時的な影響)

電力取引関連事業においては、電力現物先渡取引の価格変動リスクをヘッジする目的で電力先物取引を利用しております。電力現物先渡取引は受渡が完了した時点で損益を計上する一方、電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価を行い損益を計上しているため、電力現物先渡取引に係る損益と電力先物取引に係る損益の計上時期が相違しております。

当第1四半期連結累計期間における、電力現物先渡取引が当第1四半期連結累計期間の受渡にもかかわらず前連結会計年度に計上された電力先物取引に係る損益と、電力現物先渡取引が当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡が行われるにもかかわらず当第1四半期連結累計期間に計上された電力先物取引の損益は差し引き $\Delta 729$ 百万円であり、当第1四半期連結累計期間の損益を実質的に押し下げる要因になっております。

なお、前年同期間は差し引き58百万円損益を実質的に押し上げる要因になっておりました。

＜3 小売事業＞

営業収益 : 1,642百万円（前年同期間比446百万円（37.4%）の増加）

セグメント損益 : 12百万円のセグメント損失（前年同期間は16百万円のセグメント利益）

大口顧客への供給が2026年3月に開始したことにより電力供給量が前年同期間比増加したことや、電力価格の高騰、容量拠出金単価が前年同期間比増加した影響により、営業収益は前年同期間比増加したものの、価格競争の激化に伴いマージンが圧縮されたためセグメント損失となりました。

このような状況の中、収益の改善を図るべく、当社グループの電力トレーディングの知見・ノウハウを活かし、電力価格の高騰リスクを極小化しつつ、顧客ごとの電力使用状況に応じたテイラーメイド型の電力プランを提案するなど、当社ならではの付加価値の創出に向けた取り組みを強化しております。

・特別高圧・高圧 : 請求単位の顧客数465件（前年度末比△18件）

・低圧 : 空室通電サービスや新規代理店との関係強化により、顧客数は緩やかな増加傾向

当第1四半期連結累計期間の主な動きは以下のとおりです。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では営業人員を増加し、既存顧客のアフターフォロー及び新規顧客の獲得を進めているものの、一定程度解約が継続的に発生し、2026年6月末の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は前連結会計年度末比18件減少の465件となりました。

低圧市場においては、既存代理店や新規代理店との関係強化に注力しており、従来実績の無かったエリアからの引き合いも増加しており、徐々に実績が積みあがってきています。

＜4 ディーリング事業＞

営業収益 : 47百万円（前年同期間の営業収益は△14百万円）

セグメント損益 : 15百万円のセグメント損失（前年同期間は100百万円のセグメント損失）

前連結会計年度末に生じていた裁定取引対象商品における市場の歪みは、当第1四半期連結累計期間中に縮小し、該当するポジションは全て解消しましたが、営業費用を賄うことはできず、セグメント損失となりました。

当事業では、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っておりますが、2025年5月に開示のとおり、事業間のシナジーや投下資本効率を改めて検討した結果、2027年3月期末までの廃止に向け段階的に規模を縮小しております。あわせて、トレーディング及びリスク管理のノウハウを電力取引関連事業へ移管し、同事業における差別化の強化に取り組んでおります。

上記、セグメント損益は当第1四半期連結累計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38.5%減少し、9,318百万円となりました。これは、差入保証金が6,052百万円減少し、自己先物取引差金が1,071百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、6,154百万円となりました。これは、主に機械及び装置の純額が65百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、15,473百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて52.4%減少し、4,461百万円となりました。これは、自己先物取引差金が5,386百万円減少し、短期借入金が1,023百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,063百万円となりました。これは、主に長期借入金が42百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.6%減少し、8,525百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、6,948百万円となりました。これは、利益剰余金が978百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業の1つ、電力取引関連事業にて行っている電力取引について、電力先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、そのヘッジ目的で行う電力先物取引は時価評価の対象であり、損益の認識タイミングが異なることから、業績予想が困難であります。四半期毎に作成している「決算補足説明資料」にて損益の認識タイミングを揃えた場合について補足説明しております。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、また、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,324	4,840,568
営業未収入金	1,786,123	1,602,075
商品及び製品	14,085	14,085
リース債権及びリース投資資産	242,743	239,467
差入保証金	7,752,662	1,700,401
自己先物取引差金	1,717,930	646,662
その他	225,290	290,419
貸倒引当金	△14,768	△15,002
流動資産合計	15,156,392	9,318,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	534,531	534,531
減価償却累計額	△367,714	△376,047
建物及び構築物（純額）	166,817	158,484
機械及び装置	4,451,483	4,451,483
減価償却累計額	△2,281,000	△2,346,770
機械及び装置（純額）	2,170,482	2,104,713
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,639	△1,656
車両運搬具（純額）	200	183
器具及び備品	50,230	50,852
減価償却累計額	△37,709	△39,044
器具及び備品（純額）	12,520	11,808
土地	493,134	493,134
建設仮勘定	2,878,673	2,889,034
有形固定資産合計	5,721,830	5,657,358
無形固定資産		
その他	24,687	22,817
無形固定資産合計	24,687	22,817
投資その他の資産		
投資有価証券	363,058	358,138
出資金	42,701	43,289
繰延税金資産	2,732	13,755
長期差入保証金	35,849	35,642
その他	60,170	61,269
貸倒引当金	△38,018	△38,018
投資その他の資産合計	466,495	474,076
固定資産合計	6,213,013	6,154,253
繰延資産		
開業費	12	11
社債発行費	1,035	887
繰延資産合計	1,048	898
資産合計	21,370,454	15,473,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,028	1,179,023
短期借入金	24,990	1,048,334
1年内返済予定の長期借入金	354,416	344,915
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
1年内返還予定の預り保証金	630,116	441,882
自己先物取引差金	5,395,926	9,066
リース債務	5,300	5,991
未払金	226,867	185,844
未払費用	26,895	31,985
未払法人税等	733,282	5,018
賞与引当金	25,584	5,931
インセンティブ給引当金	11,083	17,998
その他	486,439	465,764
流動負債合計	9,370,930	4,461,756
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,044,396	2,001,682
リース債務	7,508	8,775
繰延税金負債	-	42,555
修繕引当金	134,259	138,665
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	263,120	263,430
長期預り金	1,497,972	1,497,972
その他	99,215	98,783
固定負債合計	4,068,324	4,063,717
負債合計	13,439,255	8,525,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	3,201,733	3,201,733
利益剰余金	2,357,253	1,378,648
自己株式	△3,704	△3,704
株主資本合計	7,568,827	6,590,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	678
その他の包括利益累計額合計	678	678
非支配株主持分	361,692	357,455
純資産合計	7,931,199	6,948,356
負債純資産合計	21,370,454	15,473,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	185,334	240,844
電力取引関連事業収益	3,016,357	4,178,084
小売事業収益	1,195,202	1,641,979
ディーリング事業収益	△14,684	47,469
その他の営業収益	7,363	-
営業収益合計	4,389,572	6,108,377
営業費用	4,387,268	6,927,792
営業利益又は営業損失(△)	2,303	△819,415
営業外収益		
受取配当金	10,750	-
持分法による投資利益	713	787
受取保険金	28	-
貸倒引当金戻入額	-	1,191
還付消費税等	820	786
その他	341	618
営業外収益合計	12,654	3,384
営業外費用		
支払利息	20,118	21,502
支払保証料	2,566	3,576
その他	2,910	3,931
営業外費用合計	25,595	29,010
経常損失(△)	△10,637	△845,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,637	△845,041
法人税、住民税及び事業税	736	1,101
法人税等調整額	5,673	31,532
法人税等合計	6,409	32,633
四半期純損失(△)	△17,047	△877,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△4,237
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,047	△873,437

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失 (△)	△17,047	△877,674
四半期包括利益	△17,047	△877,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,047	△873,437
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	合計
営業収益					
外部顧客への営業収益	185,334	3,016,357	1,195,202	△14,684	4,382,209
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,050	37,305	635	—	50,991
計	198,384	3,053,662	1,195,837	△14,684	4,433,200
セグメント利益又は損失(△)	1,731	109,858	16,143	△100,339	27,393

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	7,363	4,389,572
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△50,991	—
計	△43,627	4,389,572
セグメント利益又は損失(△)	△38,030	△10,637

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額7,363千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △38,030千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 11,500千円及び全社費用 △52,230千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	合計
営業収益					
外部顧客への営業収益	240,844	4,178,084	1,641,979	47,469	6,108,377
セグメント間の内部営業収益又は振替高	16,758	43,287	700	—	60,746
計	257,602	4,221,371	1,642,679	47,469	6,169,124
セグメント損失(△)	△19,223	△743,396	△12,125	△15,102	△789,849

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,108,377
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△60,746	—
計	△60,746	6,108,377
セグメント損失(△)	△55,192	△845,041

(注) 1 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント損失(△)の調整額 △55,192千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 2,059千円及び全社費用 △59,951千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る営業費用の減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	78,559 千円	79,393 千円

(重要な後発事象)

(系統用蓄電池事業の事業権利等及び不動産譲渡に関する契約締結)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、当社の主要株主であるヒューリックプロパティソリューション株式会社（以下、「HPS社」という。）の100%親会社であるヒューリック株式会社（以下「HLC社」という。）との間で、当社が開発を進めてきた長野県小諸市における系統用蓄電池事業に関する事業権利等の譲渡及び土地譲渡に係る各種契約を締結することを決議し、同日付で各種契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、再生可能エネルギー関連事業の一環として、系統用蓄電池事業の開発を進めております。

また、当社とHPS社は2025年5月に資本業務提携契約を締結し、電力事業に関する知見の共有、発電・蓄電施設に関する案件情報の共有、人材交流などを通じて、脱炭素・電力事業分野での連携を強化し、両社にとって新たな事業機会の創出と事業拡大を目指しております。

こうした取り組みの一環として、当社が長野県小諸市で開発を進めてきた系統用蓄電池事業については、複数の事業パートナー候補者との協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、譲渡条件の妥当性に加え、今後の事業展開における中長期的なパートナーシップの観点から、当該事業に係る権利及び土地をHLC社へ譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡先

ヒューリック株式会社（HLC社）

3. 取引内容・取引条件及び決定方針

(1)	事業権利等の譲渡	系統用蓄電池事業に関わる権利全般 譲渡金額につきましては、今後の事業展開及び取引条件の形成に支障を生じるおそれがあることから、開示を控えさせていただきますが、市場価格、またはそれと同等の条件をもとに協議により決定しており、公正な条件であると判断しております。
(2)	土地の譲渡	事業用地 5,286㎡ 譲渡金額につきましては、今後の事業展開及び取引条件の形成に支障を生じるおそれがあることから、開示を控えさせていただきますが、独立した専門家による不動産鑑定評価書を取得し、協議により決定しており、公正な条件であると判断しております。

4. 小諸案件の概要（予定）

施設名称	小諸市滋野甲蓄電所
定格出力	42MW
定格容量	171MWh
電池種別	リチウムイオン電池
運転開始時期	2027年12月

当社は系統用蓄電所の運転開始後に系統用蓄電所のアグリゲーター業務を行う予定です。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026年7月17日
(2)	契約締結日	2026年7月17日
(2)	譲渡実行日	2026年7月24日

6. 営業利益の計上及び今後の見通し

本譲渡により2027年3月期第2四半期において約650百万円の営業利益を計上する見込みです。
今後も電力インフラの発展に寄与するべく、事業推進に取り組んでまいります。